

## 今月のトピックス

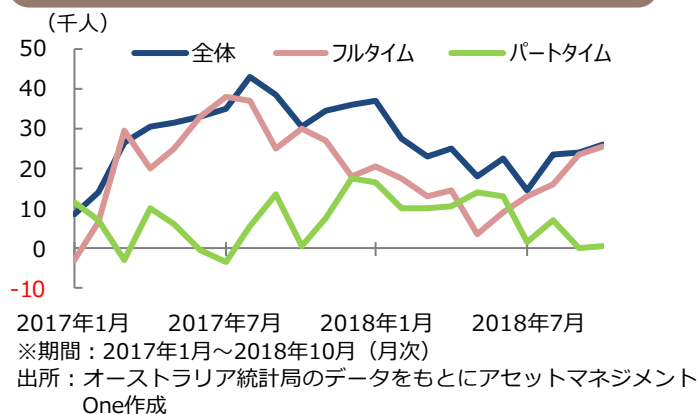
### ～堅調な雇用市場について～

11月にABS（豪州統計局）が発表した10月の雇用統計では、雇用者数が前月比3.3万人増加と市場予想、前回対比ともに上回ったほか（図表1）、失業率についても約6年ぶりの低水準となる5%台前半を維持しており（図表2）、堅調な状況が継続しています。また、雇用者数の増加をフルタイムとパートタイムで分けると、過去1年間（2018年10月時点）でパートタイム雇用者が約7万人増加だったのに対し、より賃金が安定しているフルタイム雇用者が約24万人の増加となりました。グラフの通り、フルタイムの雇用者が足もと堅調に増加していることがわかります。

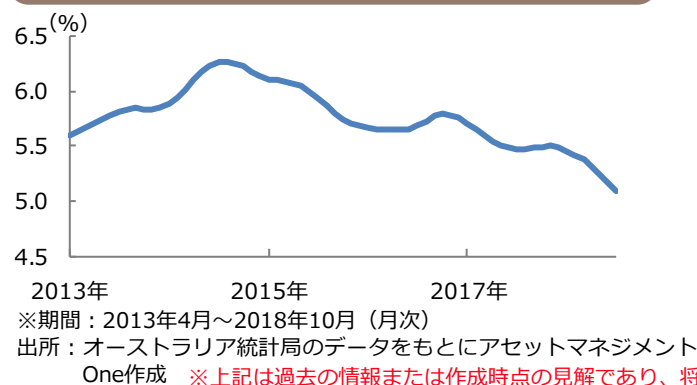
同様に、11月にABSが発表した賃金統計によると、7-9月期の賃金伸び率は前年比+2.3%となり、2015年の7-9月期以来の大幅な伸びとなりました。また、足もと1年間の業種別の賃金伸び率を見ても（図表3）、一部を除いたほぼ全業種において伸び率が上昇しており、全体的に賃金が上昇していることがわかります。RBA（豪州準備銀行）によると、これは今年の7月より最低賃金が3.5%引き上げられたことがひとつの要因であるとしており、今後も失業率は緩やかに低下し賃金の押し上げが見込まれるとしています。

賃金伸び率の改善は、RBAの目標レンジ（2-3%）を現状下回っているインフレ率の上昇にもつながるほか、個人消費の拡大も見込まれることから、更なるファンダメンタルズの改善が期待されます。

図表1：雇用者数変化（6ヶ月平均）



図表2：失業率の推移



※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

図表3：業種別の賃金伸び率の変化

	2017年9月	2018年9月	1年前からの増減
ヘルスケア・社会支援	2.7	2.8	↑
公益	1.9	2.7	↑
教育・訓練	2.4	2.7	↑
政府機関・国防	2.1	2.5	↑
宿泊・飲食	2.2	2.4	↑
その他サービス	2.2	2.4	↑
製造業	2.2	2.3	↑
輸送・郵便・倉庫	1.8	2.3	↑
金融・保険サービス	2.2	2.3	↑
芸術・娯楽	2.7	2.3	↓
全体	2.0	2.3	↑
卸売業	1.8	2.2	↑
専門・科学・技術サービス	1.5	2.0	↑
管理およびサポートサービス	1.7	2.0	↑
建設業	1.8	1.9	↑
情報メディア・通信	2.1	1.9	↓
賃貸・リース・不動産サービス	1.6	1.9	↑
鉱業	1.2	1.8	↑
小売業	1.6	1.8	↑

出所：オーストラリア統計局のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 11月の豪ドル相場は、対米ドルで上昇。

11月の豪ドルは、対米ドルで上昇しました。月上旬は、9月の豪州貿易黒字の拡大や、最大の輸出相手国である中国の景気刺激策が好感され、豪ドルは上昇しました。月中旬は、好調な豪州の雇用統計が好感されたものの、米中摩擦の激化懸念から豪ドルは上昇幅を縮小しました。月下旬には、米利上げペースの緩和観測や米中首脳会談への期待などから豪ドルは上昇しました。

### 今後の見通し

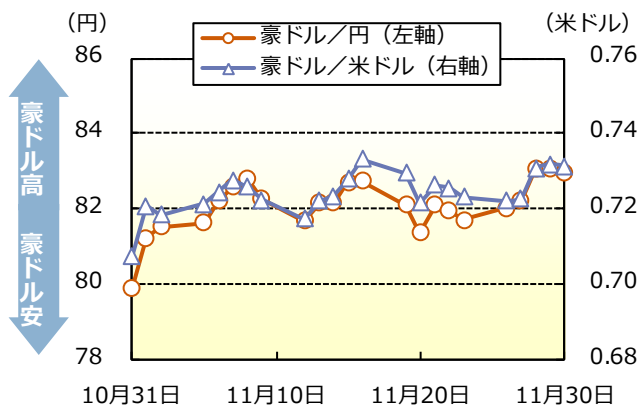
### ボックス圏での推移を見込む

豪州景気の緩やかな回復見通しや、資源価格の底堅い推移などが豪ドルの上昇要因とみられます。一方で、米国の金融政策正常化プロセスの進展、最大の輸出相手国である中国の景気悪化懸念などが下落要因になると考えます。そのため、今後の豪ドルはボックス圏での推移を見込みます。

プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>豪州景気の緩やかな回復見通し</li> <li>石炭・鉄鉱石等、資源価格の底堅い推移</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国の金融政策正常化プロセスの進展</li> <li>中国の景気悪化懸念</li> <li>貿易紛争への懸念</li> </ul>

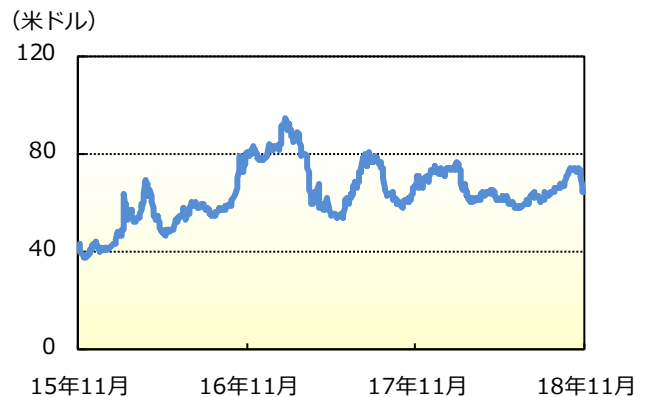
図表1：豪ドルの推移

(2018年10月31日～2018年11月30日：日次)



図表2：中国向け鉄鉱石価格の推移

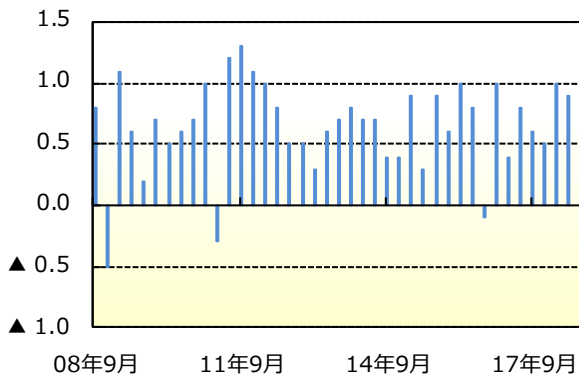
(2015年11月30日～2018年11月30日：日次)



図表3：豪州実質GDP成長率

(2008年7-9月～2018年7-9月：四半期)

(前期比、%)



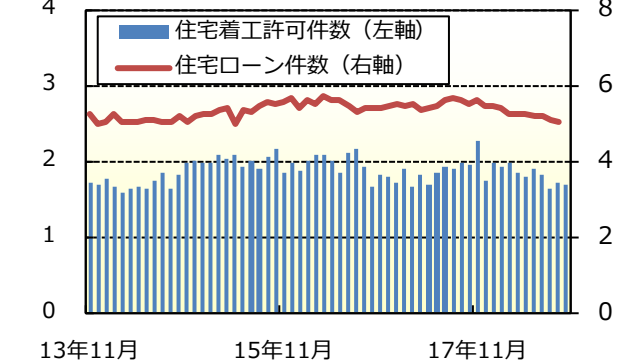
図表4：豪州 住宅着工許可件数と住宅ローン件数

(2013年11月～2018年10月：月次)

(万件)

(万件)

※住宅ローン件数は2018年9月まで

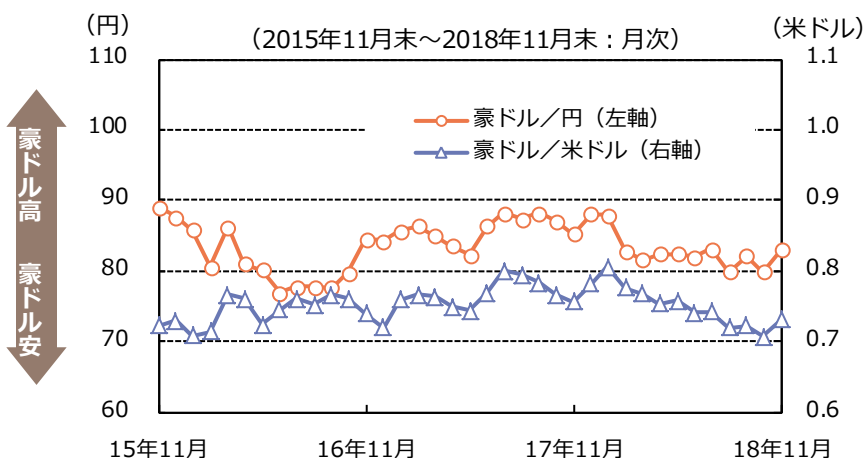


出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 豪ドルの為替レートの推移

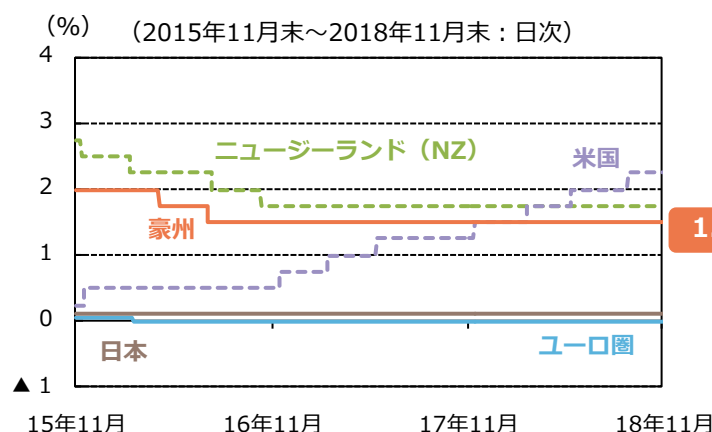


(基準日：2018年11月末)

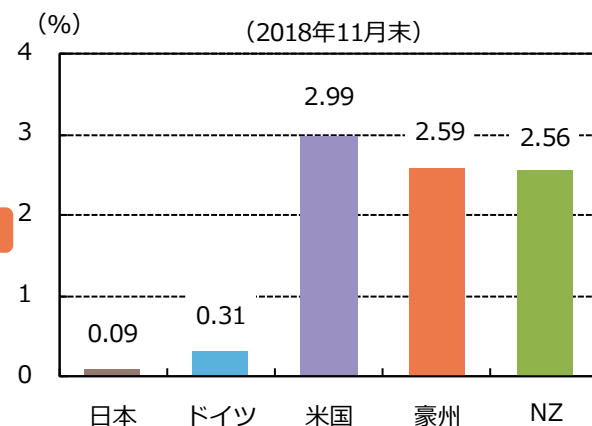
	対円	対米ドル
18年11月末	82.95	0.7313
1カ月前	79.89 (3.8%)	0.7073 (3.4%)
6カ月前	82.36 (0.7%)	0.7568 (▲ 3.4%)
1年前	85.16 (▲ 2.6%)	0.7567 (▲ 3.4%)
3年前	88.97 (▲ 6.8%)	0.7227 (1.2%)

※カッコ内は期間騰落率

## 主な先進国の政策金利の推移

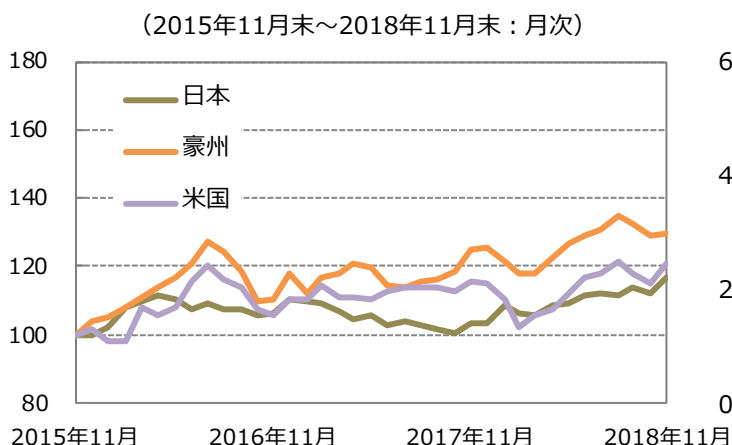


## 主な先進国の10年国債利回り

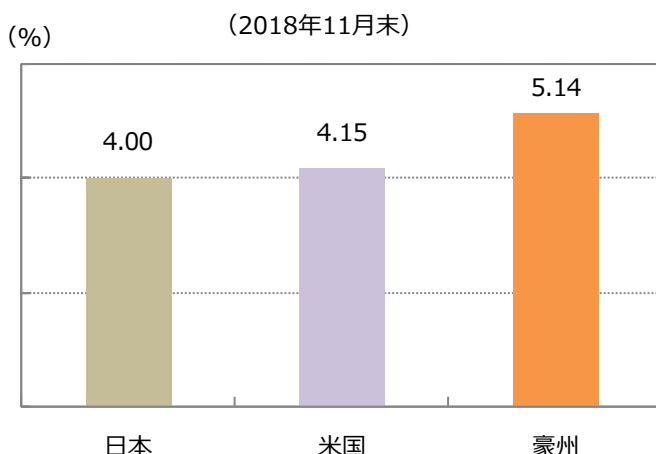


※2013年4月の日銀金融政策決定会合以降、日本の金融市場調節の操作目標が無担保コールレート（翌日物）からマネタリーベースに変更されています。また、2016年1月の金融政策決定会合では、日銀の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利の導入を決定しました。

## 主な先進国のREIT指数の推移



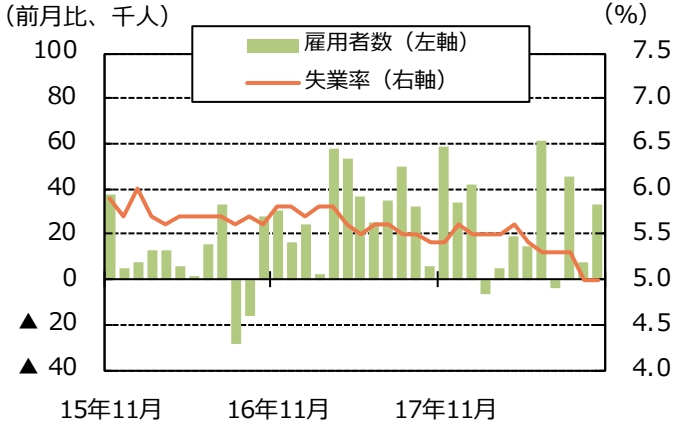
## 主な先進国のREIT配当利回り



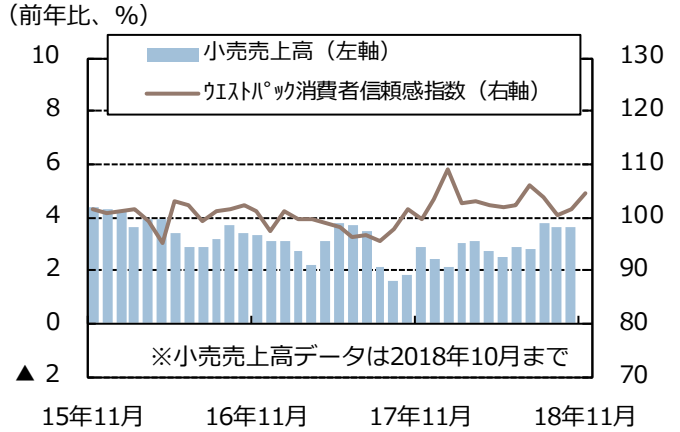
※主な先進国のREIT指数の推移は2015年11月末を100として指数化。  
各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。  
※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

# オーストラリアのマクロデータ

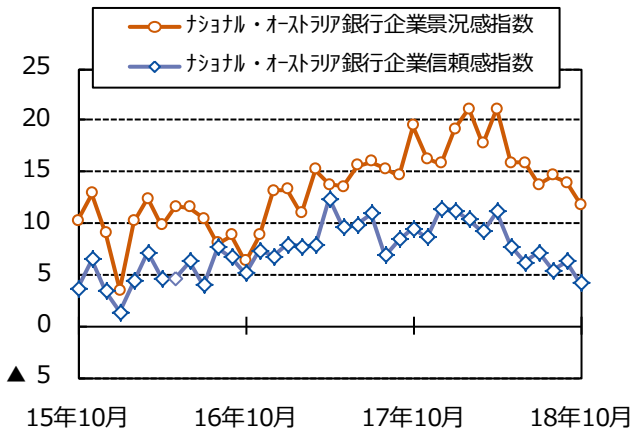
(2015年11月～2018年10月：月次)



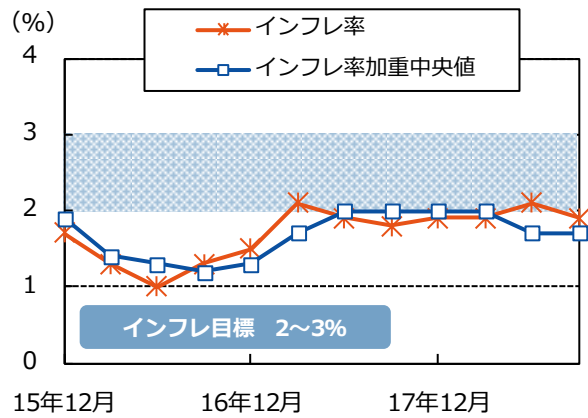
(2015年11月～2018年11月：月次)



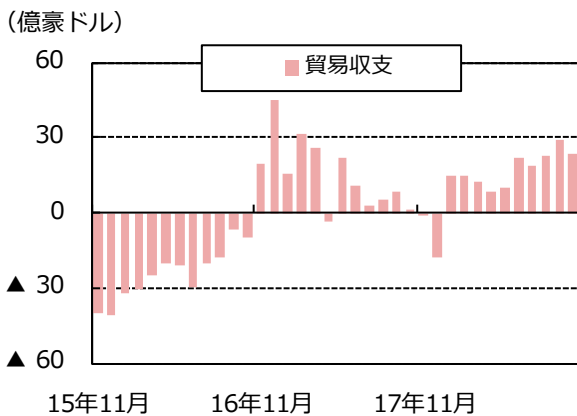
(2015年10月～2018年10月：月次)



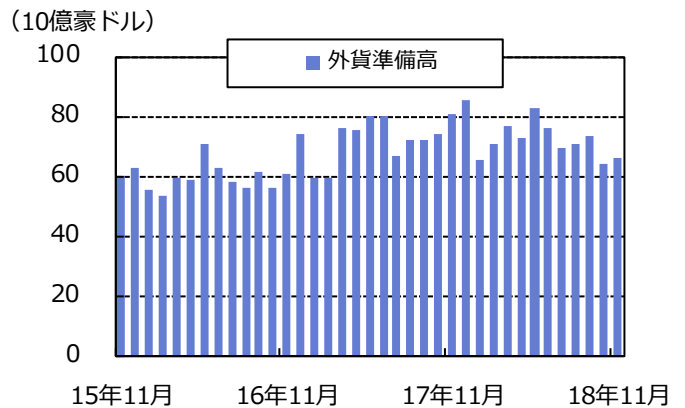
(2015年10-12月～2018年7-9月：四半期)



(2015年11月～2018年10月：月次)



(2015年11月～2018年11月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。  
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。  
 ※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入る有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

## 【当資料で使用している指数について】

- S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。